



平成20年3月期 決算短信

平成 20年 5月 15日

上場会社名 酒井重工業株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 6358

URL <http://www.sakainet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 渡辺 秀善

TEL (03) 3434 - 3401

定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 27日

配当支払開始予定日 平成 20年 6月 30日

有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 27日

(百万円未満切捨)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	21,747	14.3	887	63.7	464	61.1	302	—
19年 3月期	19,030	14.6	542	245.9	288	—	△ 214	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	7.12	—	1.9	1.7	4.1
19年 3月期	△ 5.04	—	△ 1.3	1.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 — 百万円 19年 3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	27,496	15,801	57.4	371.43
19年 3月期	28,881	16,410	56.8	385.58

(参考) 自己資本 20年 3月期 15,794 百万円 19年 3月期 16,406 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	1,047	△ 2	△ 324	2,634
19年 3月期	1,254	△ 74	△ 891	1,984

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	2.50	2.50	5.00	212	—	1.3
20年 3月期	2.50	2.50	5.00	212	70.2	1.3
21年 3月期 (予想)	2.50	2.50	5.00	—	39.4	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,200	19.7	410	143.5	260	—	180	—	4.23
通 期	23,000	5.8	1,000	12.7	650	39.9	540	78.3	12.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 P. T. SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA) 除外 0社
 (注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年 3月期 42,620,172株 19年3月期 42,620,172株
 ②期末自己株式数 20年 3月期 96,274株 19年3月期 71,188株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年 3月期の個別業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	16,393	15.5	332	179.8	254	373.2	5	—
19年 3月期	14,193	4.4	118	484.6	53	—	△ 1,355	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期	0.14	—	—	—
19年 3月期	△ 31.83	—	—	—

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年 3月期	24,317	—	15,998	—	65.8	—	376.22	—
19年 3月期	25,158	—	16,736	—	66.5	—	393.34	—

(参考) 自己資本20年 3月期 15,998 百万円 19年 3月期 16,736 百万円

2. 平成21年 3月期の個別業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	8,700	20.4	130	211.1	110	628.6	80	—	1.88	
通 期	17,700	8.0	460	38.4	400	39.9	330	—	7.76	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は3ページから7ページの「1. 経営成績」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

連結比較区分別売上表

期別 区分	前連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国内	9,048	47.5	9,429	43.4	380	4.2
海外	9,981	52.5	12,318	56.6	2,336	23.4
北米	4,623	24.4	3,813	17.5	△ 809	△ 17.5
アジア	3,205	16.8	4,641	21.3	1,436	44.8
その他	2,152	11.3	3,862	17.8	1,709	79.4
合計	19,030	100.0	21,747	100.0	2,716	14.3

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における道路建設機械業界は、国内では需要停滞が続き、北米ではサブプライムローン問題に起因する急激な需要調整が進む一方、新興国の社会資本整備に伴う需要拡大が急速に進むという二極化した市場環境に推移致しました。

この様な市場環境の下で当企業グループは、国内事業の安定化と海外事業拡大による成長を目指して積極的に事業展開して参りました結果、当連結会計年度における売上高は、前年同期比14.3%増（27億1千万円増）の217億4千万円と、大幅増収を確保することができました。

国内売上につきましては、停滞する市場環境の中で積極的に潜在需要開拓を進めました結果、国内向け売上高を前年同期比4.2%増の94億2千万円とすることができました。

海外売上につきましては、北米向け売上減少をアジア及びその他海外市場向けの売上拡大でカバーし、海外向け売上高を前年同期比23.4%増の123億1千万円とすることができました。

海外売上の内訳として、アジアでは、インドネシア、ベトナム、中国を中心に売上を拡大し、アジア向け売上高を前年同期比44.8%増の46億4千万円となりました。

北米では、住宅建設投資の急速な減少に伴う需要調整が進み、北米向け売上高は前年同期比17.5%減の38億1千万円に留まりました。

その他の海外市場では、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを中心に売上を拡大した他、中近東、中南米でも市場開拓を進め、その他海外市場向け売上高を前年同期比79.4%増の38億6千万円まで拡大し、新興国における市場基盤を築いて参りました。

所在地別セグメント業績の傾向につきましては、北米拠点の減収減益をインドネシア拠点の増収増益でカバーするとともに、日本及び中国拠点の増収増益によって業績を積み上げるという収益構造になりました。

このような当期の事業活動の結果、営業利益は前年同期比63.7%増の8億8千万円、経常利益は61.1%増の4億6千万円、当期純利益は3億円と、増収増益を確保することが出来ました。

次期の見通し

足元の事業環境を見ますと、国内の道路特定財源見直し問題、北米の住宅建設投資減少やサブプライムローン問題に起因する世界経済変動リスク、そして世界的な部材価格高騰など様々な変動要因がありますものの、資源産出国を中心とした新興国では社会資本整備拡大に伴う旺盛な建設機械需要が続いており、今後の当企業グループの経営に当たっては事業環境変化に対応した着実な運営が求められます。

国内につきましては、道路建設行政の見直しにより市場環境は弱含むものと予想されますが、引続き潜在顧客の掘り起こし、総合評価入札制度拡大に伴う高性能ローラの市場浸透、小型機械及び道路維持機械の販売拡大を進めて参ります。

北米につきましては、需要調整が一巡して底這い傾向に近づいて参りましたので、生産体制縮小と経費削減による損益分岐点引下げを基点として、代理店網強化、新製品投入による市場シェア拡大と業績回復を目指します。

アジア及び資源産出国を中心とした新興国に対しましては、代理店網強化による販売安定化と更なる新規市場開拓を進めるとともに、インドネシア第2工場の立上げより製品供給体制を拡充して参ります。

世界的な部材価格高騰に対しては、工場の生産性向上、中国部品調達、そしてものづくり全体からの構造的コストダウンを進めるとともに、販売価格についても見直しを進めて参ります。

このように不確実性が高まる難しい事業環境ではありますが、上記のような行動方針の下、グローバル経営体制におけるチームワーク力と実行力を強化し、更なる成長と業績向上に向けて邁進して参る所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前期末に比べ13億8千万円減少して、274億9千万円となりました。主な増加額は、現金及び預金の増加額4億6千万円や、貸倒引当金の取崩し額3億4千万円であります。主な減少額は、受取手形及び売掛金の減少額7億2千万円及び投資有価証券の減少額10億7千万円であります。

負債は、前期末に比べ7億7千万円減少して、116億9千万円となりました。主な減少額は、借入金の減少額6億1千万円と、支払手形及び買掛金の減少額1億5千万円であります。

純資産は、前期末に比べ6億円減少して、158億円となりました。主な減少額は、その他有価証券評価差額金の減少額5億2千万円であります。

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、26億3千万円となり前連結会計年度末に比べ6億5千万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果増加した資金は、10億4千万円であります。主な増加額は、税金等調整前当期純利益4億9千万円、売上債権の減少額4億3千万円、仕入債務の増加額1億2千万円、非資金的損益項目である減価償却費4億円の計上であります。主な減少額は、たな卸資産の増加額2億7千万円を反映したものであります。

投資活動の結果減少した資金は、2百万円であります。主な減少額は、有形固定資産の取得による支出1億6千万円であります。主な増加額は、投資有価証券の売却による収入1億9千万円を反映したものであります。

財務活動の結果減少した資金は、3億2千万円であります。主な減少額は、短期借入金の返済による支出1億円、長期借入金の返済による支出7千万円及び親会社による配当金の支払額2億1千万円であります。主な増加額は、長期借入れによる収入8千万円を反映したものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	60.0	56.9	59.4	56.8	57.4
時価ベースの自己資本比率（％）	49.0	47.3	56.2	40.1	27.7
債務償還年数（年）	10.1	—	—	4.1	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	—	—	5.2	4.2

（注）1. 各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

なお、単体の剰余金配当金につきましては、剰余金配分に関する当社基本方針に基づき、1株当たり5円、中間配当金2円50銭を差し引き、期末配当金を1株当たり2円50銭とさせて戴く予定であります。次期の配当金につきましては、1株につき5円（うち中間配当金2円50銭）とさせて戴く予定であります。

（4）事業等のリスク

当企業グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①当企業グループがとっている特異な経営方針

当企業グループは国内市場の販売力の強化はもとより、海外市場の開拓を積極的に進めております。売上高に占める海外売上比率は、平成18年3月期は50.3%、平成19年3月期は52.5%、そして平成20年3月期は56.6%となっております。主として、販売先である北米、中国、アジア、大洋州の経済状況の影響を受けております。

また、当企業グループの事業では新規製品を継続的に市場に投入していく必要があるため研究開発力が経営の重要な要素となっております。そのため、将来の企業成長には主に新製品の開発の成果に依存するというリスクがあります

②研究開発活動及び人材育成について

当企業グループは、道路建設機械関連の専門メーカーとして、市場において新規製品を継続的に投入していく必要があります。研究開発費の過去3年間の推移をみますと、平成18年3月期は604百万円、平成19年3月期は633百万円、平成20年3月期709百万円となっており、新製品の開発等に積極的に取り組んでおります。

研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。また、当企業グループの企業成長のためには、特に研究開発に係わる有能な人材に依存しますので、技術スキルの高い人材の確保と育成並びに研究成果の適正な評価が重要となっております。

このような人材を確保又は育成できなかった場合には、当企業グループの企業成長、経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外活動に係わるリスクについて

当企業グループは、海外市場の開拓を積極的に進めているため、海外の各国における次のようなリスクがあるため、これらの事象が発生した場合は当企業グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

1. 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
2. 社会的共通資本（インフラ）が、未整備なことによる当企業グループの活動への影響
3. 不利な政治的要因の発生
4. 戦争等による社会的混乱
5. 主要な市場である北米、アジアにおける景気及びそれに伴う予測を超えた需要変動

④法的規制等について

当企業グループは、国内の法的規制のほかに事業展開している各国の法的規制、たとえば事業・投資の許可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

⑤株式保有リスクについて

当企業グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。

⑥重要な訴訟等について

当企業グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては当企業グループの管理部門が一括管理しており、必要に応じて取締役会及び監査役に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当企業グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりましたが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当企業グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替変動リスクについて

当企業グループの事業は、北米、インドネシア、中国に製品等の生産拠点を設け、全世界に販売を行っております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は、当企業グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当企業グループが生産を行う地域の通貨価値の下落は、それらの地域における製造の調達コストを押し上げる可能性があり、コストの増加は、利益と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの悪影響を最小限に食い止めるために為替予約等の実施を行ってはおりますが、中期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当企業グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧生産物責任リスクについて

当企業グループは道路転圧用各種ロードローラ等を製造しております。生産物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありませんし、また、引き続き当企業グループがこの様な保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。生産物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当企業グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨退職給付債務について

当企業グループの従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、また前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来に亘って規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩売上債権管理上のリスクについて

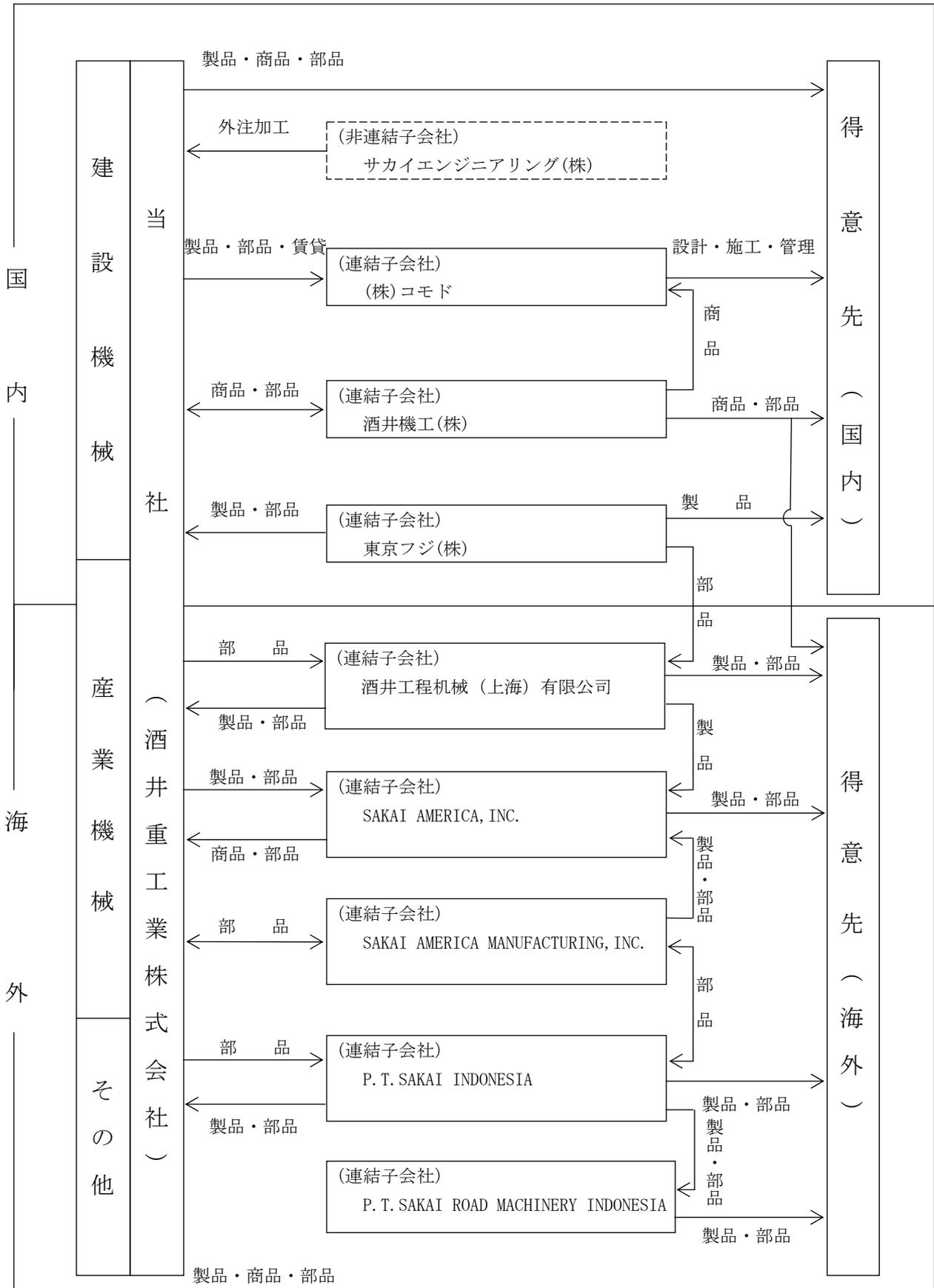
当企業グループの販売形態については、商社及び有力代理店を通じた間接販売とユーザへの直接販売があります。販売先において資金繰り等の財政困難な状況にあった場合、当企業グループの事業及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪繰延税金資産の回収可能性について

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 連結子会社であるP. T. SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAは、平成20年2月1日に設立し、平成20年5月15日より操業開始しております。

3. 経営方針

（1）経営の基本方針

当企業グループは道路建設機械事業を通じて、国土開発という社会事業に貢献することを経営の基本方針としています。ユーザの方々に信頼のおける製品とサービスを提供すること、道路建設機械のスペシャリストとして常に技術の深耕を図り、道路事業の発展に有益な技術を創造して行くこと、そして道路建設機械で培った専門技術を周辺分野の事業にも役立てて行くことが、当企業グループの存在意義であり、責務であると考えております。

この基本方針に基づき、株主の皆様より出資された資金並びに社員の能力を最大限生かせる会社運営を行うことにより、株主の皆様の期待に応えられる業績を挙げて行くことに全力を尽くして参ります。

（2）中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

我が国建設機械業界は、昨今の国内建設投資縮小とグローバル競争激化によって事業環境が激変し、現在大きな転換期を迎えております。当企業グループといたしましては、我々の強みである道路建設機械事業の更なる専門化と国際化を会社の進むべき方向とし、事業構造の革新を強力に進めて行く方針であります。この為、①国内事業の安定化、②海外事業の拡大、③魅力ある新製品開発を中期経営課題として定め、国際競争力の向上と国内外事業による安定的収益構造確立によって、国際市場におけるトップメーカーとしての地位を目指して参ります。

4. 連結財務諸表

I. 比較連結貸借対照表

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月 31 日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	<u>18,773</u>	65.0	<u>18,642</u>	67.8	<u>△ 130</u>
現金及び預金	2,060		2,527		467
受取手形及び売掛金	8,191		7,466		△ 724
有価証券	—		202		202
たな卸資産	8,104		7,882		△ 221
繰延税金資産	129		151		21
その他の	304		427		122
貸倒引当金	△ 17		△ 14		2
固 定 資 産	<u>10,108</u>	35.0	<u>8,853</u>	32.2	<u>△ 1,254</u>
(有形固定資産)	(4,337)	(15.0)	(4,014)	(14.6)	(△ 322)
建物及び構築物	1,795		1,610		△ 185
機械装置及び運搬具	643		570		△ 73
工具器具及び備品	159		142		△ 17
土地	1,722		1,691		△ 30
建設仮勘定	15		—		△ 15
(無形固定資産)	(174)	(0.6)	(235)	(0.9)	(60)
(投資その他の資産)	(5,596)	(19.4)	(4,604)	(16.7)	(△ 992)
投資有価証券	4,310		3,236		△ 1,073
長期貸付金	13		11		△ 2
破産債権、更生債権その他	350		—		△ 350
これらに準ずる債権	19		46		27
繰延税金資産	19		46		27
長期性預金	550		550		—
その他の	741		807		65
貸倒引当金	△ 389		△ 48		340
資 産 合 計	28,881	100.0	27,496	100.0	△ 1,384

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		対前年比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	9,922	34.4	9,647	35.1	△ 274
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	5,258		5,108		△ 150
短 期 借 入 金	3,609		3,131		△ 477
未 払 法 人 税 等	75		121		45
役 員 賞 与 引 当 金	—		20		20
製 品 保 証 引 当 金	38		47		8
そ の 他	939		1,218		279
固 定 負 債	2,549	8.8	2,047	7.4	△ 501
長 期 借 入 金	1,488		1,348		△ 139
退 職 給 付 引 当 金	496		482		△ 13
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	84		67		△ 16
繰 延 税 金 負 債	479		148		△ 330
そ の 他	0		0		0
負 債 合 計	12,471	43.2	11,695	42.5	△ 775
(純資産の部)					
株 主 資 本	15,425	53.4	15,506	56.4	81
資 本 金	3,115		3,115		—
資 本 剰 余 金	6,361		6,361		—
利 益 剰 余 金	5,969		6,059		90
自 己 株 式	△ 20		△ 29		△ 8
評 価 ・ 換 算 差 額 等	980	3.4	287	1.1	△ 693
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,024		500		△ 524
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 43		△ 212		△ 169
少 数 株 主 持 分	3	0.0	7	0.0	3
純 資 産 合 計	16,410	56.8	15,801	57.5	△ 608
負 債 ・ 純 資 産 合 計	28,881	100.0	27,496	100.0	△ 1,384

Ⅱ. 比較連結損益計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	19,030	100.0	21,747	100.0	2,716
売 上 原 価	13,945	73.3	16,221	74.6	2,275
売上総利益	5,085	26.7	5,526	25.4	440
販売費及び一般管理費	4,543	23.9	4,638	21.3	95
運 送 費	444		458		13
給 料 及 び 賞 与	1,798		1,762		△ 36
役員退職慰勞引当金繰入額	15		13		△ 1
技 術 研 究 費	633		709		76
そ の 他	1,651		1,694		43
営業利益	542	2.8	887	4.1	345
営業外収益	142	0.7	136	0.6	△ 5
受 取 利 息	35		40		4
受 取 配 当 金	31		41		9
受 取 保 険 配 当 金	1		1		0
為 替 差 益	54		—		△ 54
そ の 他	19		53		34
営業外費用	396	2.1	559	2.6	163
支 払 利 息	262		259		△ 3
たな卸資産処分損	20		12		△ 8
たな卸資産評価損	35		64		28
為 替 差 損	—		123		123
金 融 手 数 料	58		51		△ 6
そ の 他	18		48		29
経常利益	288	1.5	464	2.1	176
特別利益	12	0.1	38	0.2	25
固定資産売却益	1		3		2
貸倒引当金戻入益	10		23		12
投資有価証券売却益	0		—		△ 0
役員退職慰勞引当金戻入益	—		11		11
特別損失	17	0.1	10	0.0	△ 7
固定資産処分損	9		2		△ 7
投資有価証券売却損	—		0		0
投資有価証券評価損	—		0		0
関係会社整理損	4		—		△ 4
団体生命保険解約損	3		1		△ 1
ゴルフ会員権評価損	—		5		5
税金等調整前当期純利益	282	1.5	492	2.3	209
法人税、住民税及び事業税	58	0.3	221	1.0	163
法人税等調整額	438	2.3	△ 34	△0.1	△ 472
少数株主利益(△)	△ 0	△0.0	△ 1	△0.0	△ 1
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 214	△1.1	302	1.4	517

IV. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日 残高	3,115	6,361	6,397	△ 13	15,860
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 106		△ 106
剰余金の配当			△ 106		△ 106
当期純損失			△ 214		△ 214
自己株式の取得				△ 7	△ 7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	△ 427	△ 7	△ 434
平成19年 3 月31日 残高	3,115	6,361	5,969	△ 20	15,425

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年 3 月31日 残高	1,303	△ 65	1,237	3	17,101
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△ 106
剰余金の配当					△ 106
当期純損失					△ 214
自己株式の取得					△ 7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 278	21	△ 256	0	△ 256
連結会計年度中の変動額 合計	△ 278	21	△ 256	0	△ 691
平成19年 3 月31日 残高	1,024	△ 43	980	3	16,410

(注) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日 残高	3,115	6,361	5,969	△ 20	15,425
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 212		△ 212
当期純利益			302		302
自己株式の取得				△ 8	△ 8
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	90	△ 8	81
平成20年 3 月31日 残高	3,115	6,361	6,059	△ 29	15,506

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年 3 月31日 残高	1,024	△ 43	980	3	16,410
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 212
当期純利益					302
自己株式の取得					△ 8
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 524	△ 169	△ 693	3	△ 690
連結会計年度中の変動額 合計	△ 524	△ 169	△ 693	3	△ 608
平成20年 3 月31日 残高	500	△ 212	287	7	15,801

V. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
		金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前当期純利益	282	492
	減価償却費	402	405
	貸倒引当金の減少額	△ 11	△ 6
	製品保証引当金の増加額	13	8
	役員退職慰労引当金の増減額 (△減少)	4	△ 16
	役員賞与引当金の増加額	—	20
	退職給付引当金の減少額	△ 13	△ 12
	受取利息及び受取配当金	△ 67	△ 81
	支払利息	262	259
	固定資産売却益	△ 1	△ 3
	固定資産処分損	9	2
	投資有価証券売却益	△ 0	—
	投資有価証券売却損	—	0
	投資有価証券評価損	—	0
	売上債権の増減額 (△増加)	△ 1,986	432
	たな卸資産の増減額 (△増加)	1,065	△ 276
	仕入債務の増加額	1,137	121
	未払費用の増加額	63	63
	ゴルフ会員権評価損	—	5
	団体生命保険金解約損	—	1
	その他	314	△ 27
	小計	1,476	1,387
	利息及び配当金の受取額	73	78
	利息の支払額	△ 241	△ 249
	法人税等の支払額	△ 53	△ 169
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254	1,047
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金への預け入れによる支出	—	△ 65
	定期預金の払い戻しによる収入	—	46
	有価証券の売却による収入	100	—
	有形固定資産の取得による支出	△ 200	△ 166
	有形固定資産の売却による収入	1	5
	無形固定資産の取得による支出	△ 4	△ 21
	投資有価証券の取得による支出	△ 99	—
	投資有価証券の売却による収入	99	196
	貸付けによる支出	△ 3	△ 2
	貸付金の回収による収入	5	5
	非連結子会社の清算による収入	26	—
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74	△ 2
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入金の減少額	△ 888	△ 108
	長期借入れによる収入	421	80
	長期借入金の返済による支出	△ 204	△ 76
	親会社による配当金の支払額	△ 212	△ 212
	少数株主への株式の発行による収入	—	1
	自己株式取得による支出	△ 7	△ 8
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 891	△ 324
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△ 69
V	現金及び現金同等物の増加額	292	650
VI	現金及び現金同等物の期首残高	1,691	1,984
VII	現金及び現金同等物の期末残高	1,984	2,634

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、酒井機工株式会社、SAKAI AMERICA, INC.、東京フジ株式会社、P. T. SAKAI INDONESIA、SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.、株式会社コモド、酒井工程机械(上海)有限公司、P. T. SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAの8社であります。

上記のうち、P. T. SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社は、サカイエンジニアリング株式会社の1社であります。非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

非連結子会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

P. T. SAKAI INDONESIA、酒井工程机械(上海)有限公司、P. T. SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAの決算日は、12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的債券	償却原価法(定額法)
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

③たな卸資産

製品・仕掛品	総平均法による原価法
商 品	
商 品	最終仕入原価法による原価法
輸 入 商 品	個別法による原価法
仕 入 部 品	移動平均法による原価法
原 材 料	最終仕入原価法及び移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、在外子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は在外子会社を含め以下のとおりであります。

建物及び構築物	7~50年
機械装置及び運搬具	3~11年
工具器具及び備品	2~15年

②無形固定資産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

製品の保証期間に発生した費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して当連結会計年度の売上高に乗じた額を計上しております。

③退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。

⑤役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金支払利息

③ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っておりません。

(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「破産債権、更正債権その他これらに準ずる債権」(当連結会計年度末残高13百万円)については、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

①連結貸借対照表関係

	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,941 百万円	8,144 百万円
2. 非連結子会社の株式 投資有価証券 (株式)	10 百万円	10 百万円
3. 担保に供している資産及び担保付債務		
担保資産		
投資有価証券	438 百万円	283 百万円
建物	(14 百万円)	(13 百万円)
土地	236 百万円	236 百万円
合計	(139 百万円)	(139 百万円)
担保付債務		
短期借入金	466 百万円	457 百万円
長期借入金	1,166 百万円	1,028 百万円
合計	(800 百万円)	(774 百万円)

上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

②連結損益計算書関係

	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	633 百万円	709 百万円
2. 固定資産売却益の内容		
機械装置及び運搬具	1 百万円	3 百万円
工具器具及び備品	－ 百万円	0 百万円
3. 固定資産処分損の内容		
固定資産除却損		
建物及び構築物	0 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円	1 百万円
工具器具及び備品	4 百万円	0 百万円
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	－ 百万円	0 百万円
工具器具及び備品	4 百万円	－ 百万円

③連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	42,620	—	—	42,620
合計	42,620	—	—	42,620
自己株式				
普通株式（注）	44	26	—	71
合計	44	26	—	71

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	106	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月27日 取締役会	普通株式	106	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 取締役会	普通株式	106	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	42,620	—	—	42,620
合計	42,620	—	—	42,620
自己株式				
普通株式(注)	71	25	—	96
合計	71	25	—	96

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	106	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	106	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 取締役会	普通株式	106	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

④連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	
現金及び預金勘定	2,060	百万円	2,527	百万円
有価証券勘定	—	百万円	202	百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△ 76	百万円	△ 94	百万円
現金及び現金同等物	1,984	百万円	2,634	百万円

⑤リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	22	百万円	46	百万円
	工具器具及び備品	61	百万円	106	百万円
	合 計	83	百万円	152	百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	13	百万円	17	百万円
	工具器具及び備品	19	百万円	36	百万円
	合 計	33	百万円	53	百万円
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	8	百万円	29	百万円
	工具器具及び備品	41	百万円	69	百万円
	合 計	50	百万円	99	百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	
1 年 内	15	百万円	29	百万円
1 年 超	34	百万円	69	百万円
合 計	50	百万円	99	百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	
(1) 支払リース料	22	百万円	23	百万円
(2) 減価償却費相当額	22	百万円	23	百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

⑥セグメント情報

(1) 事業の業種別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

事業の種類としてロードローラを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

事業の種類としてロードローラを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,694	4,395	687	252	19,030	—	19,030
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,427	28	1,972	484	3,912	(3,912)	—
計	15,121	4,424	2,660	736	22,943	(3,912)	19,030
営業費用	14,892	4,168	2,636	726	22,423	(3,935)	18,488
営業利益	229	255	23	10	519	23	542
資産	25,929	5,367	1,582	1,422	34,301	(5,419)	28,881

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,968	3,529	1,811	438	21,747	—	21,747
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,319	33	1,859	826	4,038	(4,038)	—
計	17,287	3,562	3,671	1,264	25,786	(4,038)	21,747
営業費用	16,818	3,670	3,343	1,195	25,028	(4,168)	20,859
営業利益又は営業損失(△)	468	△107	328	68	757	129	887
資産	25,197	4,486	1,595	1,579	32,859	(5,362)	27,496

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

		アジア	北米	その他の地域	計
I.	海外売上高	3,205	4,623	2,152	9,981
II.	連結売上高				19,030
III.	連結売上高に占める海外売上高の割合	16.8%	24.4%	11.3%	52.5%

- (注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アジア..... タイ、スリランカ、インドネシア、中国
- 北米..... アメリカ
- その他の地域..... スーダン、ニュージーランド、ロシア、オーストラリア

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

		アジア	北米	その他の地域	計
I.	海外売上高	4,641	3,813	3,862	12,318
II.	連結売上高				21,747
III.	連結売上高に占める海外売上高の割合	21.3%	17.5%	17.8%	56.6%

- (注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アジア..... インドネシア、中国、ベトナム、タイ
- 北米..... アメリカ
- その他の地域..... ロシア、オーストラリア、ニュージーランド

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
役員	月本 行則	当社取締役	直接 0%	一時立替金	1	未収入金	1

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3)子会社等

該当事項はありません。

(4)兄弟会社等

該当事項はありません。

⑧有価証券

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	300	314	14
	小計	300	314	14
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	100	88	△ 11
	小計	100	88	△ 11
合計		400	402	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,072	2,877	1,805
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,072	2,877	1,805
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	351	296	△ 55
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	495	487	△ 7
	③ その他	200	171	△ 28
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,047	955	△ 91
合計		2,119	3,833	1,714

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
99	0	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	61
非上場債券	5

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	202	290	—
(3) その他	—	300	—	271
合計	—	502	290	271

当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	300	304	4
	小計	300	304	4
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	100	88	△ 11
	小計	100	88	△ 11
合 計		400	392	△ 7

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	716	1,768	1,051
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	99	99	0
	③ その他	—	—	—
	小計	816	1,867	1,051
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	706	513	△ 193
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	200	197	△ 2
	③ その他	200	182	△ 17
	小計	1,106	892	△ 214
合 計		1,923	2,760	837

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
196	—	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	61
非上場債券	5

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	203	98	—
(3) その他	—	300	100	182
合計	—	503	198	182

⑨ 1 株当たり情報

	前連結会計年度 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 19 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至平成 20 年 3 月 31 日〕
1 株当たり純資産額	385.58 円	371.43 円
1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり当期純損失 (△)	△ 5.04 円	7.12 円

なお、当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 19 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至平成 20 年 3 月 31 日〕
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 214 百万円	302 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△)	△ 214 百万円	302 百万円
期中平均株式数	42,564 千株	42,534 千株

⑩ デリバティブ取引

1. 通貨関連

全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

2. 金利関連

全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

比較貸借対照表

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	13,796	54.8	14,234	58.5	438
現金及び預金	1,484		1,217		△ 266
受取手形	3,598		3,017		△ 580
売掛金	3,814		3,820		5
有価証券	—		202		202
商品	1,001		973		△ 27
製品	1,428		1,693		264
原材料	1,132		1,239		107
仕掛品	711		1,067		356
前払費用	32		30		△ 2
繰延税金資産	115		459		344
短期貸付金	179		350		170
未収入金	252		140		△ 111
その他	69		43		△ 26
貸倒引当金	△ 23		△ 21		1
固定資産	11,362	45.2	10,082	41.5	△ 1,279
(有形固定資産)	(2,756)	(11.0)	(2,617)	(10.8)	(△ 139)
建物	867		817		△ 49
構築物	72		69		△ 3
機械装置	264		234		△ 30
車両運搬具	123		83		△ 40
工具・器具・備品	107		92		△ 15
土地	1,319		1,319		—
建設仮勘定	0		—		△ 0
(無形固定資産)	(169)	(0.7)	(223)	(0.9)	(53)
(投資その他の資産)	(8,436)	(33.5)	(7,242)	(29.8)	(△ 1,194)
投資有価証券	4,286		3,215		△ 1,070
関係会社株式	2,834		1,803		△ 1,030
関係会社出資金	333		333		—
従業員長期貸付金	13		11		△ 2
関係会社長期貸付金	679		577		△ 102
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	348		—		△ 348
長期前払費用	35		33		△ 1
団体生命保険金	566		627		60
敷金	41		39		△ 2
長期性預金	550		550		—
その他	66		77		10
貸倒引当金	△ 364		△ 26		338
投資損失引当金	△ 955		—		955
資産合計	25,158	100.0	24,317	100.0	△ 841

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成20年 3 月 31 日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	<u>6,325</u>	25.2	<u>6,679</u>	27.5	<u>353</u>
支 払 手 形	4,251		4,080		△ 170
買 掛 金	668		846		177
未 払 外 注 加 工 費	314		290		△ 23
短 期 借 入 金	465		465		—
未 払 金	168		299		131
未 払 法 人 税 等	32		32		△ 0
未 払 費 用	220		265		44
前 受 金	113		308		195
預 り 金	41		12		△ 29
役 員 賞 与 引 当 金	—		20		20
製 品 保 証 引 当 金	37		47		10
そ の 他	11		10		△ 1
固 定 負 債	<u>2,097</u>	8.3	<u>1,639</u>	6.7	<u>△ 457</u>
長 期 借 入 金	1,079		977		△ 102
退 職 給 付 引 当 金	457		449		△ 7
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	83		66		△ 17
繰 延 税 金 負 債	475		146		△ 329
負 債 合 計	8,422	33.5	8,318	34.2	△ 103
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	<u>15,719</u>	62.5	<u>15,503</u>	63.8	<u>△ 215</u>
資 本 金	3,115		3,115		—
資 本 剰 余 金	6,600		6,600		—
(1) 資 本 準 備 金	6,584		6,584		—
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	16		16		—
利 益 剰 余 金	6,024		5,817		△ 206
(1) 利 益 準 備 金	778		778		—
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	5,245		5,038		△ 206
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	35		35		—
価 格 変 動 積 立 金	65		65		—
海 外 市 場 開 拓 積 立 金	6		6		—
別 途 積 立 金	6,000		4,500		△ 1,500
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 861		431		1,293
自 己 株 式	△ 20		△ 29		△ 8
評 価 ・ 換 算 差 額 等	<u>1,017</u>	4.0	<u>494</u>	2.0	<u>△ 522</u>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,017		494		△ 522
純 資 産 合 計	16,736	66.5	15,998	65.8	△ 737
負 債 ・ 純 資 産 合 計	25,158	100.0	24,317	100.0	△ 841

比較損益計算書

期 別 科 目	前事業年度 〔自 平成18年 4 月 1 日〕 〔至 平成19年 3 月 31 日〕		当事業年度 〔自 平成19年 4 月 1 日〕 〔至 平成20年 3 月 31 日〕		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	14,193	100.0	16,393	100.0	2,200
売 上 原 価	10,559	74.4	12,396	75.6	1,836
売 上 総 利 益	3,633	25.6	3,997	24.4	363
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,515	24.8	3,664	22.4	149
営 業 利 益	118	0.8	332	2.0	213
<u>営 業 外 収 益</u>	<u>125</u>	0.9	<u>151</u>	0.9	<u>25</u>
受 取 利 息	73		67		△ 6
受 取 配 当 金	31		41		9
受 取 保 険 配 当 金	1		1		0
雑 収 入	19		41		21
<u>営 業 外 費 用</u>	<u>190</u>	1.3	<u>229</u>	1.3	<u>38</u>
支 払 利 息	62		51		△ 11
た な 卸 資 産 処 分 損	14		12		1
た な 卸 資 産 評 価 損	43		64		20
為 替 差 損	—		26		26
金 融 手 数 料	51		45		△ 6
雑 損 失	18		29		11
経 常 利 益	53	0.4	254	1.6	200
<u>特 別 利 益</u>	<u>12</u>	0.1	<u>30</u>	0.1	<u>18</u>
固 定 資 産 売 却 益	0		—		△ 0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		—		△ 0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11		19		7
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	—		11		11
<u>特 別 損 失</u>	<u>973</u>	6.9	<u>263</u>	1.6	<u>△ 709</u>
固 定 資 産 処 分 損	10		1		△ 8
団 体 生 命 保 険 解 約 損	3		1		△ 1
関 係 会 社 整 理 損	4		—		△ 4
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		0		0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		0		0
関 係 会 社 投 資 損 失	955		—		△ 955
引 当 金 繰 入 額	—		—		—
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	—		5		5
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		254		254

科 目	前事業年度 〔自 平成18年 4 月 1 日〕 〔至 平成19年 3 月 31 日〕		当事業年度 〔自 平成19年 4 月 1 日〕 〔至 平成20年 3 月 31 日〕		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
	百万円	%	百万円	%	百万円
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 907	△ 6.4	21	0.1	929
法人税、住民税及び事業税	18	0.1	19	0.1	0
法人税等調整額	428	3.0	△ 3	△ 0.0	△ 431
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 1,355	△ 9.5	5	0.0	1,360

株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						固定資産圧縮積立金	価格変動積立金	海外市場開拓積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年 3 月31 日 残高	3,115	6,584	16	6,600	778	35	65	6	6,000	706
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)										△ 106
剰余金の配当										△ 106
当期純損失										△1,355
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,567
平成19年 3 月31 日 残高	3,115	6,584	16	6,600	778	35	65	6	6,000	△ 861

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年 3 月31 日 残高	7,591	△ 13	17,294	1,296	18,590
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	△ 106		△ 106		△ 106
剰余金の配当	△ 106		△ 106		△ 106
当期純損失	△ 1,355		△ 1,355		△ 1,355
自己株式の取得		△ 7	△ 7		△ 7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)				△ 279	△ 279
事業年度中の変動額合計	△ 1,567	△ 7	△ 1,575	△ 279	△ 1,854
平成19年 3 月31 日 残高	6,024	△ 20	15,719	1,017	16,736

(注) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						固定資産圧縮積立金	価格変動積立金	海外市場開拓積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日 残高	3,115	6,584	16	6,600	778	35	65	6	6,000	△ 861
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩									△1,500	1,500
剰余金の配当										△ 212
当期純利益										5
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,293
平成20年3月31日 残高	3,115	6,584	16	6,600	778	35	65	6	4,500	431

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高	6,024	△ 20	15,719	1,017	16,736
事業年度中の変動額					
別途積立金の取崩					—
剰余金の配当	△ 212		△ 212		△ 212
当期純利益	5		5		5
自己株式の取得		△ 8	△ 8		△ 8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				△ 522	△ 522
事業年度中の変動額合計	△ 206	△ 8	△ 215	△ 522	△ 737
平成20年3月31日 残高	5,817	△ 29	15,503	494	15,998

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券	
満期保有目的債券 -----	償却原価法（定額法）
子会社株式 -----	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの ----	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの ----	移動平均法による原価法
②デリバティブ -----	時価法
③たな卸資産	
製品・仕掛品 -----	総平均法による原価法
商 品	
商 品 -----	最終仕入原価法による原価法
輸 入 商 品 -----	個別法による原価法
仕 入 部 品 -----	移動平均法による原価法
原 材 料 -----	最終仕入原価法及び移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	7～50年
機械装置	3～11年
車両運搬具	4～6年
工具・器具・備品	2～15年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7百万円減少しております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②関係会社投資損失引当金

関係会社株式に対する損失に備えるため、その財務状態等を勘案して計上しております。

③製品保証引当金

製品の保証期間に発生した費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して、当事業年度の売上高に乗じた額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。

⑥役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金支払利息

③ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っておりません。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記しておりました「破産債権、更正債権その他これらに準ずる債権」(当事業年度末残高 11 百万円)については、資産の総額の 100 分の 1 以下となったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

①貸借対照表の注記

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 関係会社に対する短期金銭債権	2,254百万円	2,495百万円
関係会社に対する短期金銭債務	918百万円	980百万円
関係会社に対する長期金銭債権	679百万円	577百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	6,643百万円	6,807百万円
3. 担保資産 投資有価証券	438百万円	283百万円
建物	14百万円	13百万円
土地	139百万円	139百万円
上記のうち工場財団設定分		
建物	14百万円	13百万円
土地	139百万円	139百万円
上記担保資産に対する債務額		
短期借入金	215百万円	215百万円
(うち工場財団設定分)	(215百万円)	(215百万円)
長期借入金	1,041百万円	977百万円
(うち工場財団設定分)	(585百万円)	(559百万円)
4. 保証債務残高(関係会社の金融機関からの借入金に対する保証)	3,251百万円	2,610百万円
5. 期末日満期手形	受取手形 405百万円 支払手形 675百万円	— —

②損益計算書の注記

	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
1. 関係会社との取引高		
売上高	1,538百万円	1,474百万円
仕入高	3,272百万円	4,373百万円
営業取引以外の取引高	53百万円	47百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内容		
宣伝広告費	74百万円	81百万円
運搬費	371百万円	437百万円
給料及び手当	666百万円	683百万円
賞与	164百万円	188百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	13百万円
退職給付費用	91百万円	77百万円
減価償却費	69百万円	71百万円
不動産賃借料	55百万円	56百万円
旅費交通費	299百万円	271百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	21%	22%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	79%	78%

3. 一般管理費に含まれる研究開発費	615百万円	699百万円
4. 固定資産売却益の内容		
車両運搬具	0百万円	－百万円
工具・器具・備品	0百万円	－百万円
5. 固定資産処分損の内容		
固定資産除却損		
建物	0百万円	0百万円
構築物	0百万円	－百万円
機械装置	0百万円	－百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具・器具・備品	4百万円	0百万円
固定資産売却損		
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具・器具・備品	4百万円	－百万円

③株主資本等変動計算書の注記

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	44	26	－	71
合計	44	26	－	71

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	71	25	－	96
合計	71	25	－	96

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

④リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

		前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
取得価額相当額	工具・器具・備品	56 百万円	101 百万円
	合 計	56 百万円	101 百万円
減価償却累計額相当額	工具・器具・備品	18 百万円	35 百万円
	合 計	18 百万円	35 百万円
期末残高相当額	工具・器具・備品	38 百万円	66 百万円
	合 計	38 百万円	66 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

		前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
1 年 内		11 百万円	20 百万円
1 年 超		26 百万円	46 百万円
合 計		38 百万円	66 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
支払リース料	11 百万円	16 百万円
減価償却費相当額	11 百万円	16 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

⑤ 1 株当たり情報

	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
1 株当たり純資産額	393.34 円	376.22 円
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△)	△ 31.83 円	0.14 円

なお、当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失 (△) 金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 1,355 百万円	5 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△)	△ 1,355 百万円	5 百万円
期中平均株式数	42,564 千株	42,534 千株